大分市人口ビジョン

（令和元年１２月時点修正版）

大 分 市

目　次

Ⅰ．　人口ビジョンの位置付け、対象期間
（１）人口ビジョンの位置付け　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（２）対象期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅱ．　人口の現状分析
（１）人口の推移と世帯数・一世帯当たりの世帯人員の推移　・・　２
（２）年齢３区分別人口の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（３）人口動態の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（４）年齢階級別の人口移動の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　７
（５）出生数及び合計特殊出生率の推移　・・・・・・・・・・・・　８
（６）婚姻数・婚姻率と離婚数・離婚率の推移　・・・・・・・・・　９
（７）未婚率の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
（８）平均寿命と健康寿命の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
（９）産業別就業者　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

Ⅲ．　将来人口の推計
（１）総人口・年齢３区分別人口の推計　・・・・・・・・・・・・　１３
（２）人口ピラミッドの推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
（３）地域別の人口推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

Ⅳ．　目指すべき将来の方向
（１）基本的視点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（２）人口の将来展望　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

Ⅰ．人口ビジョンの位置付け、対象期間

（１）人口ビジョンの位置付け

大分市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法（平成２６年１１月２８日法律第１３６号）」に基づき、大分市総合戦略を策定するに当たり、本市における人口の現状を分析し、将来を展望するものです。「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた重要な基礎となるものと位置付けます。

また、この人口ビジョンは、本市の最上位計画である総合計画の策定に当たって、これからのまちづくりの方向性を明らかにするための前提となります。

（２）対象期間

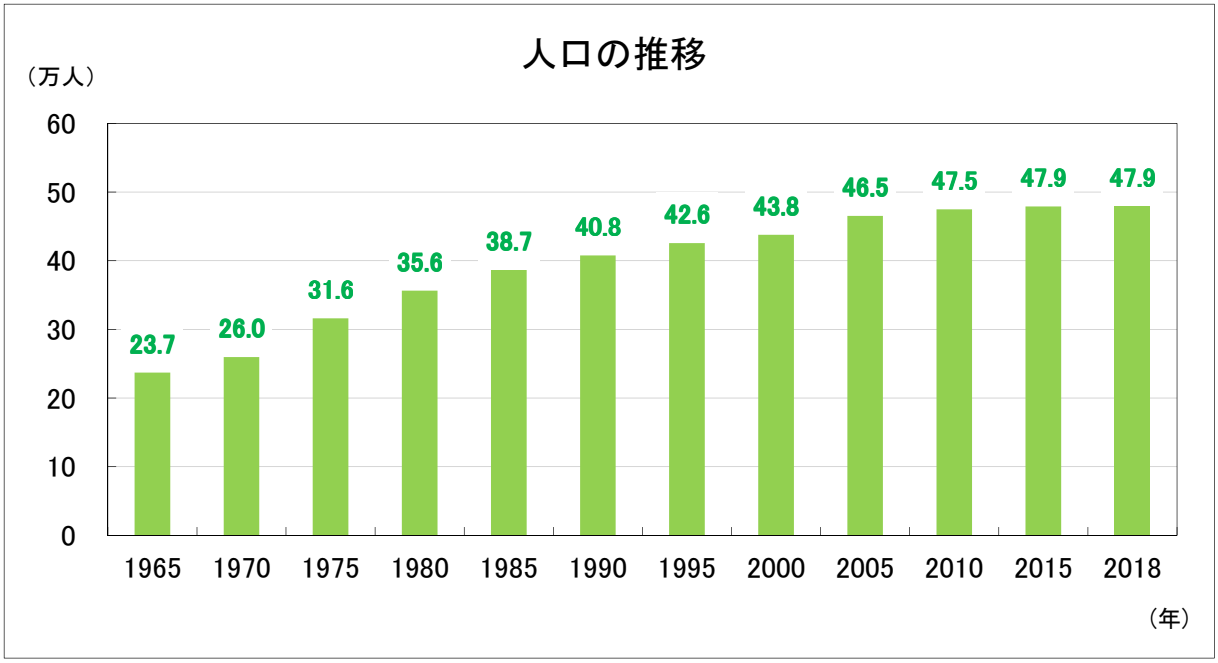
大分市人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成２６年１２月２７日閣議決定）」の期間を踏まえ、２０６０（令和４２）年とします。

Ⅱ．人口の現状分析

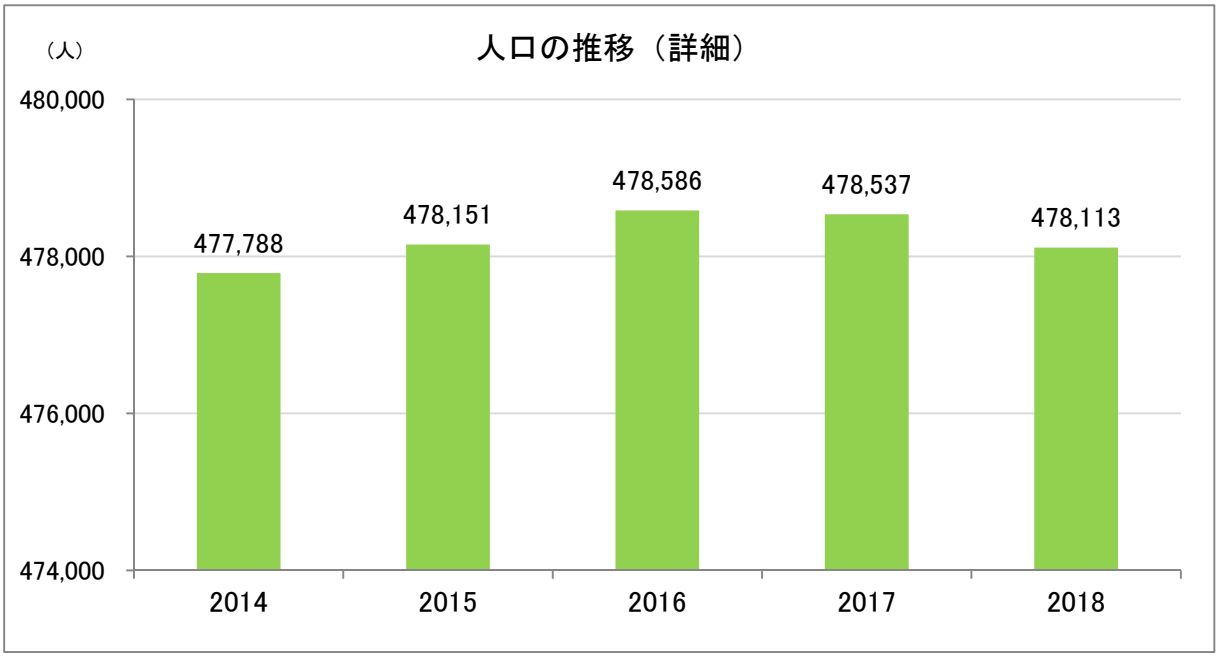
（１）人口の推移と世帯数・一世帯当たりの世帯人員の推移

本市の人口は僅かではあるものの、年々増え続けていましたが、２０１６年をピークに人口減少局面に入りました。

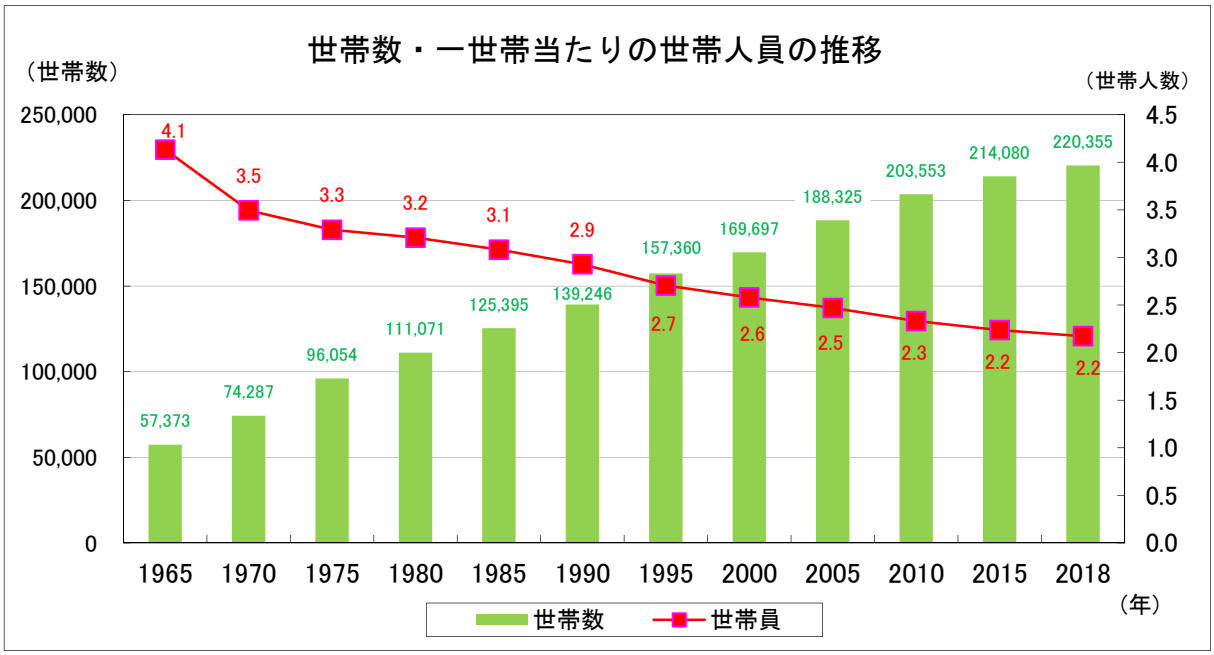
世帯数は増え続けていますが、一世帯当たりの世帯人員は減少傾向にあります。



（大分市「住民基本台帳各年９月末」）



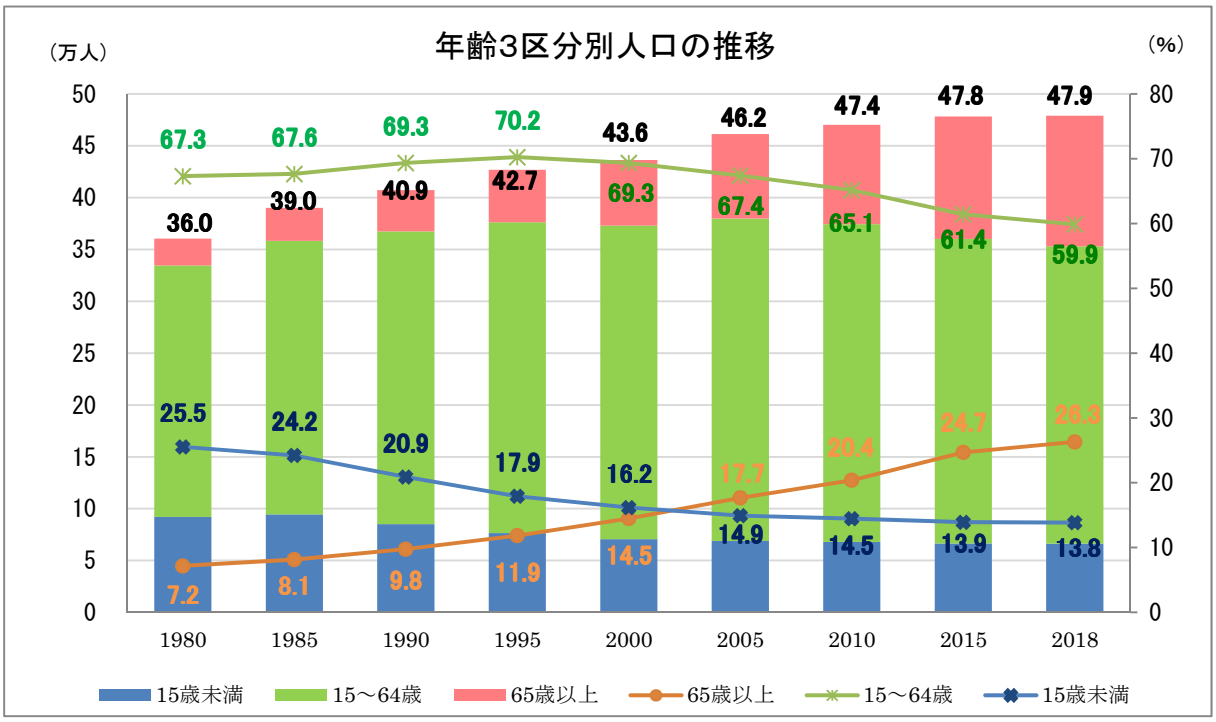
（大分県「大分県の人口推計」［年報］）



（大分市「住民基本台帳各年９月末」）

（２）年齢３区分別人口の推移

本市の老年人口（６５歳以上）は増加傾向にあり、２０１０（平成２２）年には高齢化率が２０％を超えています。一方、年少人口（１５歳未満）は減少傾向にあり、２０００年代前半には、年少人口が老年人口を下回りました。今後も、老年人口は増加することが見込まれます。また、生産年齢人口（１５歳～６４歳）をみると、増加し続けていたものの、２０１０（平成２２）年には減少に転じています。



（総務省統計局「国勢調査」）※2018 年については大分市「住民基本台帳９月末」

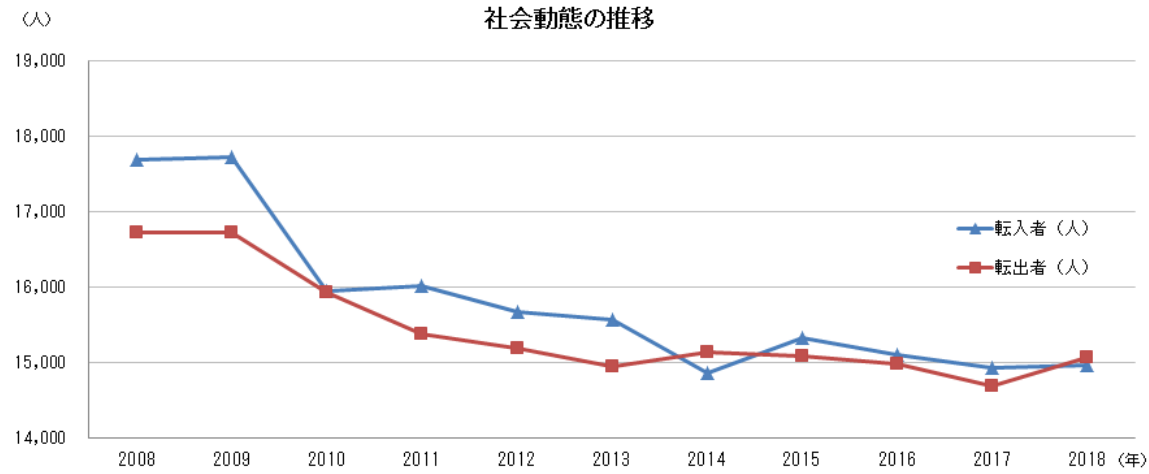
（３）人口動態の推移

本市の自然動態について、出生数は１９７３（昭和４８）年をピークに減少し続けていましたが、１９８９（平成元）年頃から、ほぼ横ばいの状態となっています。死亡数は年々増加傾向にあり、２０１７（平成２９）年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が減少に転じました。

一方、社会動態については、転入超過が続いていましたが、２０１４（平成２６）年、２０１８（平成３０）年では転出超過となっています。

区分	1967年	1972年	1977年	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2018年
出生数（人）	4,482	6,194	6,319	5,574	5,071	4,457	4,593	4,433	4,488	4,445	4,134	4,088
死亡数（人）	1,477	1,637	1,670	1,691	1,983	2,195	2,421	2,727	3,197	3,899	4,421	4,419

（大分市「大分市統計年鑑」）

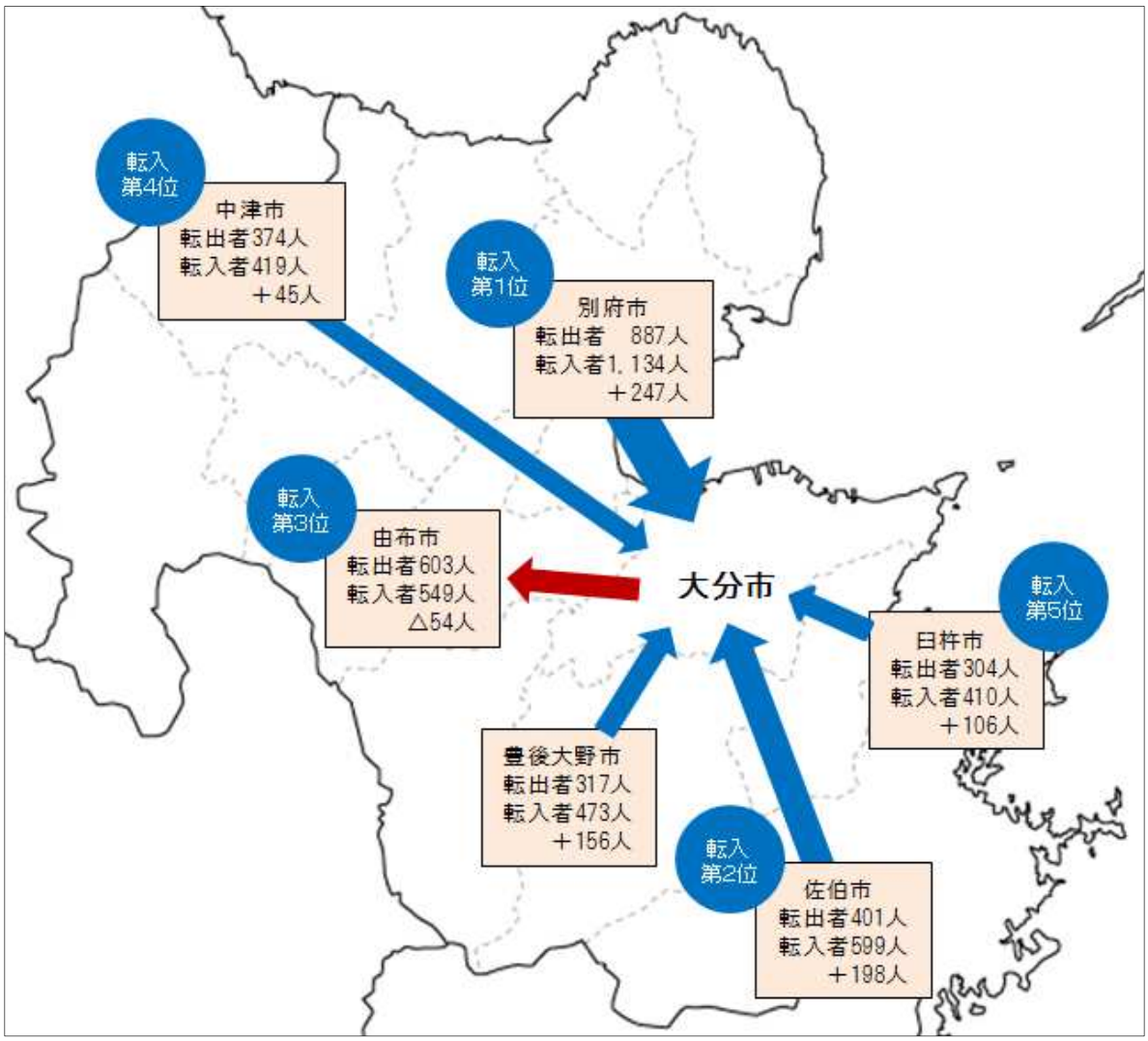


区分	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
転入者（人）	17,693	17,712	15,945	16,009	15,663	15,558	14,857	15,321	15,104	14,926	14,966
転出者（人）	16,718	16,719	15,922	15,376	15,185	14,951	15,128	15,078	14,988	14,688	15,059

（大分県「大分県の人口推計」［年報］）

本市の大分県内における転出入者の状況について、転出、転入ともに、別府市が最も多い状況となっています。周辺自治体を中心に、大分市内への転入者が大分市からの転出者を上回っています。

大分市と大分県内市町村との人口移動の状況



※1 市町村当たりの転入または転出の人口が 300 人を超える市町村。

※青矢印は転入超過、赤矢印は転出超過で、線の太さがその大きさを表す。

○主な転出入先別県内転出入者数

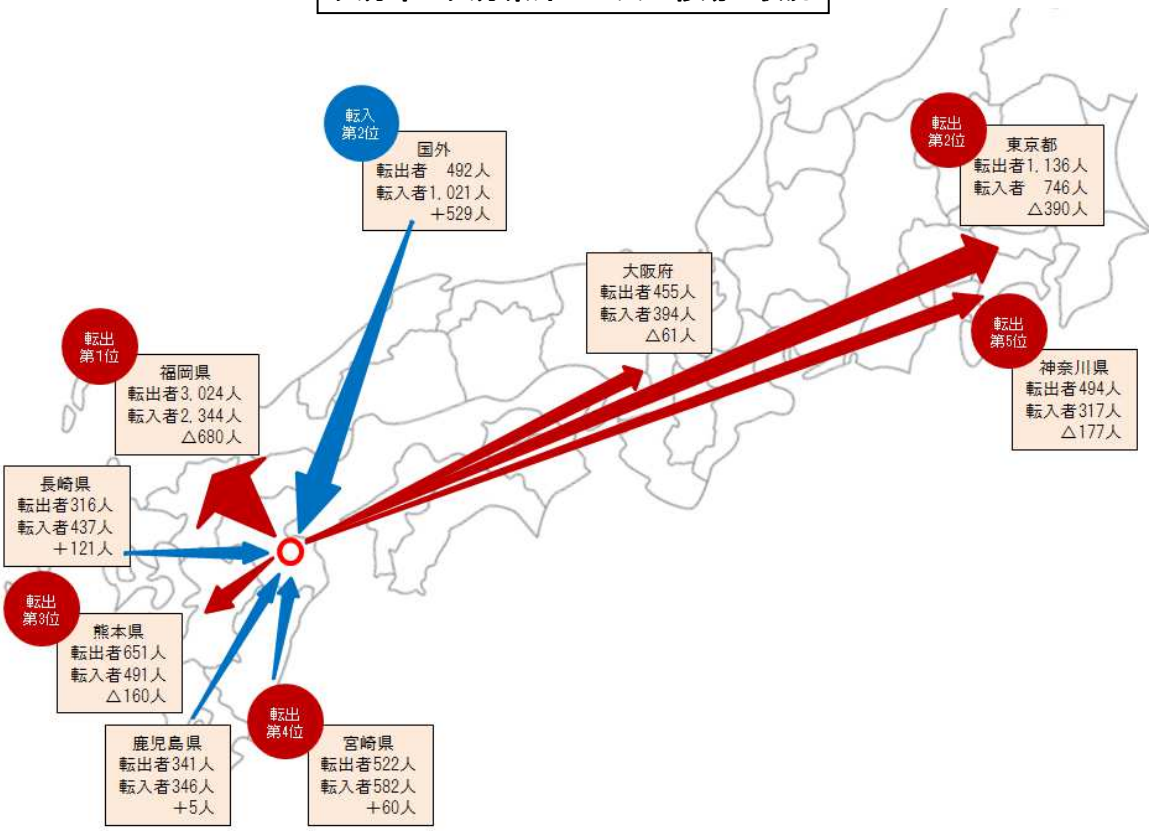
属性	総数	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
		市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合
転出	4,254	別府市	887	20.9%	由布市	603	14.2%	佐伯市	401	9.4%	中津市	374	8.8%	豊後大野市	317	7.5%
転入	5,570	別府市	1,134	20.4%	佐伯市	599	10.8%	由布市	549	9.9%	豊後大野市	473	8.5%	中津市	419	7.5%

（大分県「大分県の人口推計」【年報】平成30年版）

大分県外における転出入者の状況については、転出、転入ともに、福岡県が最も多い状況となっています。

また、国外からの転入者が大きく増えており、転入者が転出者を上回っています。

大分市と大分県外との人口移動の状況



※1 都道府県当たりの転入または転出の人口が 300 人を超える都道府県。

※赤矢印は転出超過、青矢印は転入超過で、線の太さがその大きさを表す。

○主な転出入先別県外転出入者数

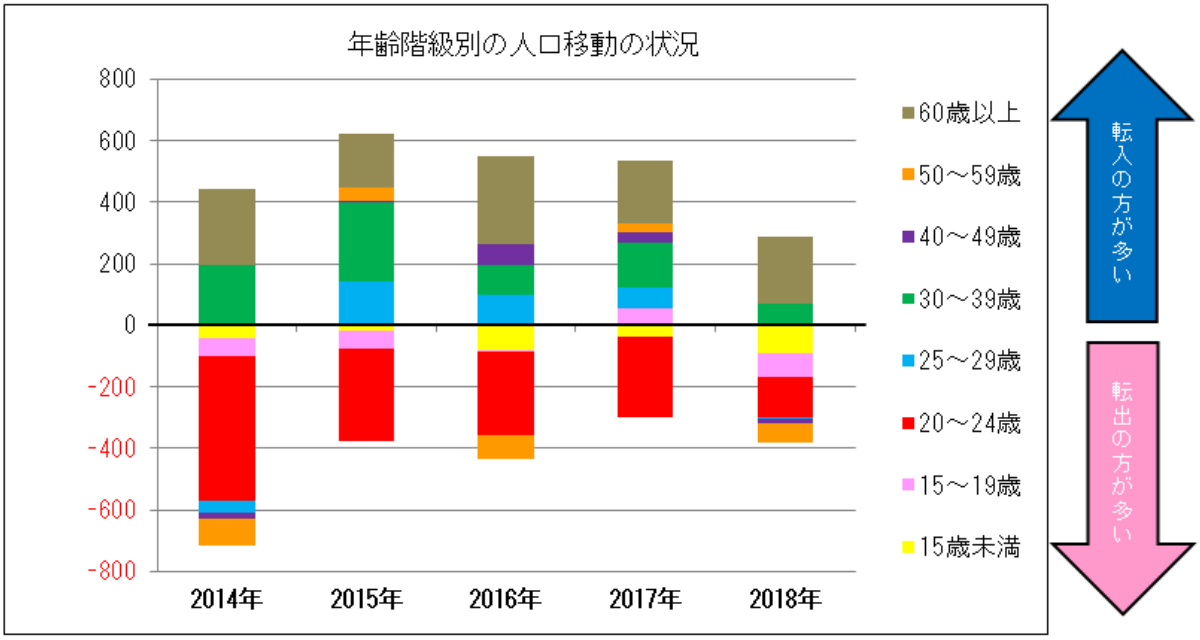
属性	総数	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
		都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合
転出	10,710	福岡県	3,024	28.2%	東京都	1,136	10.6%	熊本県	651	6.1%	宮崎県	522	4.9%	神奈川県	494	4.6%
転入	9,301	福岡県	2,344	25.2%	国外	1,021	11.0%	東京都	746	8.0%	宮崎県	582	6.3%	熊本県	491	5.3%

（大分県「大分県の人口推計」【年報】平成30年版）

（４）年齢階級別の人口移動の状況

近年の年齢階級別の人口移動をみると、転入者では６０歳以上が多くなっています。

一方、転出者では、新規大卒者が就職する年齢である区分の２０～２４歳が最も多くなっており、２０１８（平成３０）年では、転出者１４，９６４人のうち、２０～２４歳の転出者は２，９７４人と全体の１９．９％を占めています。



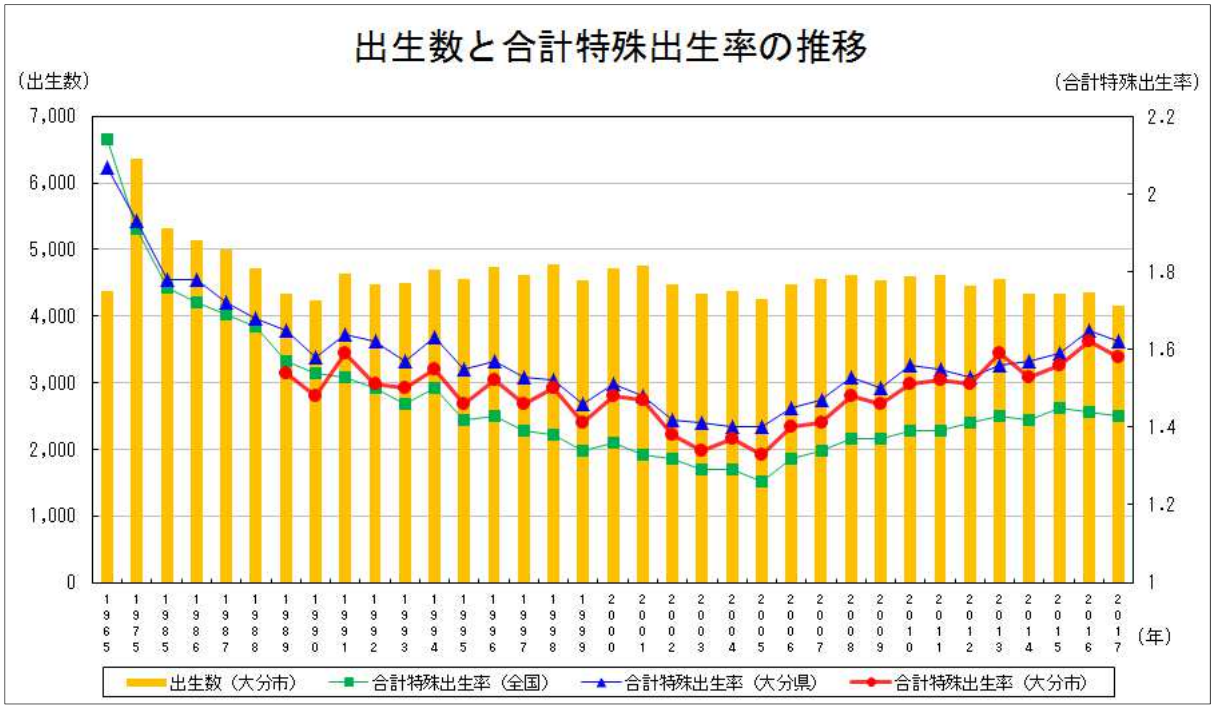
人数	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
60歳以上	249	174	289	202	219
50～59歳	-84	40	-78	32	-61
40～49歳	-21	6	66	30	-19
30～39歳	194	256	96	148	69
25～29歳	-41	145	101	68	-3
20～24歳	-468	-303	-274	-262	-132
15～19歳	-57	-57	-6	55	-78
15歳未満	-43	-18	-78	-35	-88

（大分県「大分県の人口推計」［年報］）

（５）出生数及び合計特殊出生率の推移

本市の出生数は、２００６（平成１８）年以降毎年約４，５００人となっていましたが、近年では減少傾向にあります。また、本市の合計特殊出生率は、２００５（平成１７）年の１．３３以降上昇傾向にあり、２０１７（平成２９）年は１．５８となっています。

なお、本市の合計特殊出生率は、大分県の合計特殊出生率より低い水準で推移するものの、全国の合計特殊出生率を上回っています。



属性	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2017
合計特殊出生率（国）	2.14	1.91	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.43
合計特殊出生率（大分県）	2.07	1.93	1.78	1.58	1.55	1.51	1.40	1.56	1.59	1.62
合計特殊出生率（大分市）				1.48	1.46	1.48	1.33	1.51	1.56	1.58
出生数（人）（大分市）	4,373	6,362	5,322	4,243	4,548	4,720	4,249	4,596	4,327	4,153

※1985年以前の合計特殊出生率（大分市）については、該当するデータなし

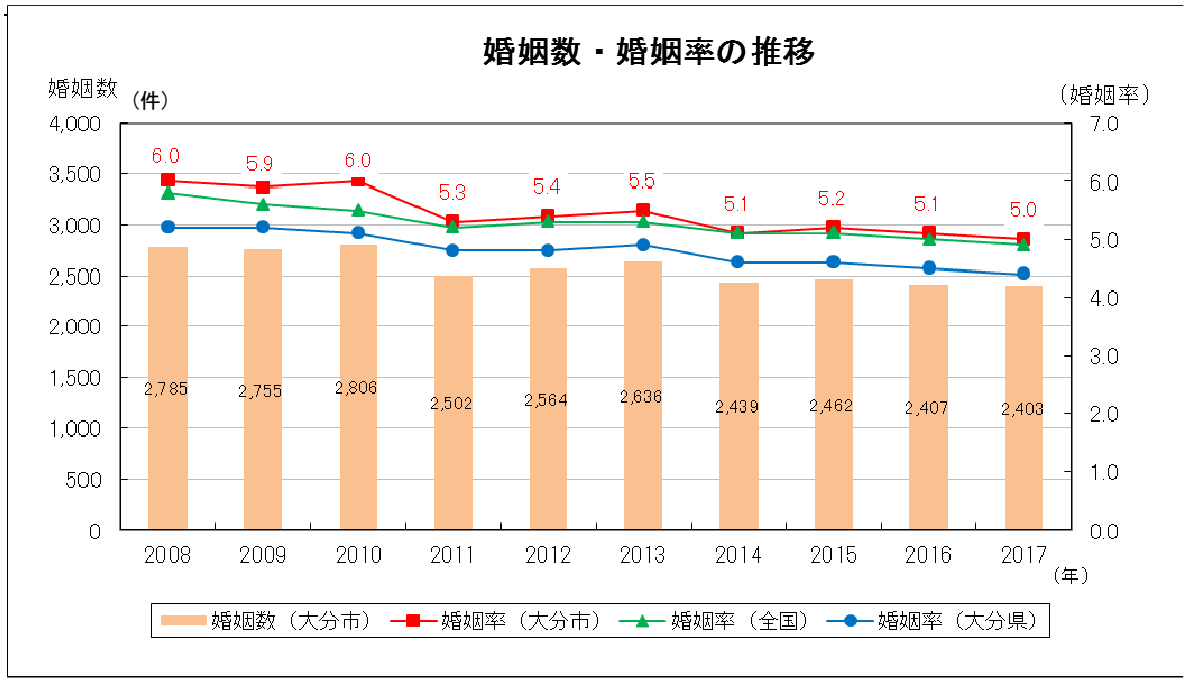
（大分市「大分市統計年鑑」、厚生労働省「人口動態統計」、大分市保健所）

※合計特殊出生率とは、15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。

（６）婚姻数・婚姻率と離婚数・離婚率の推移

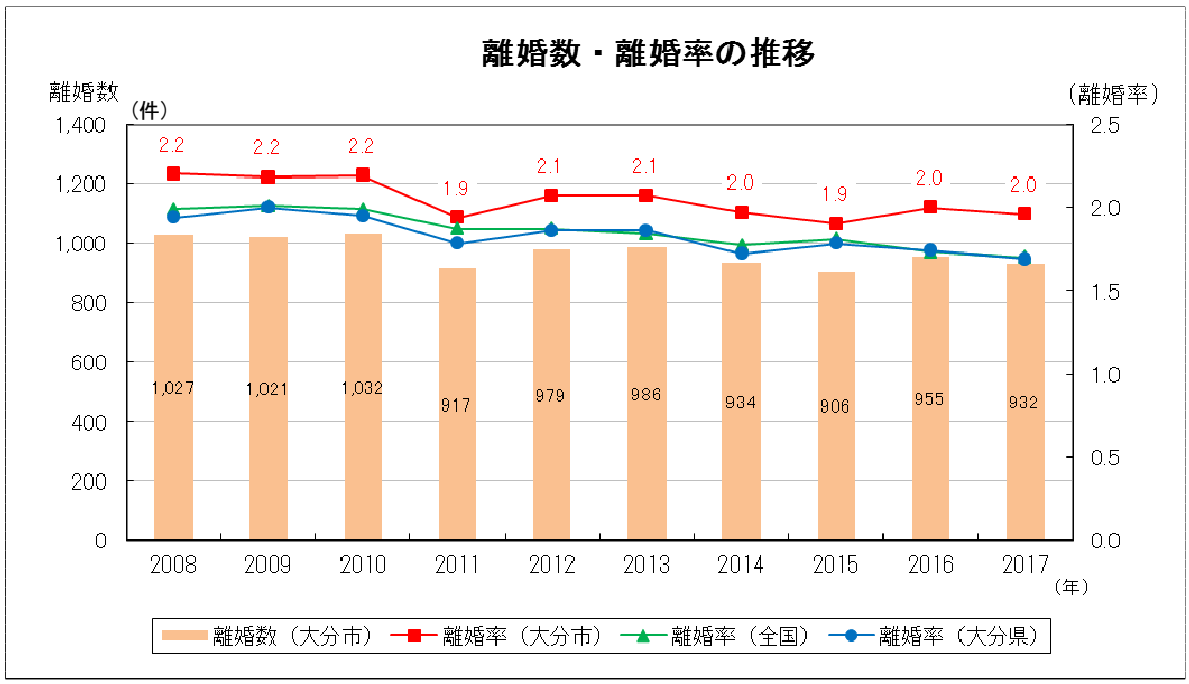
本市の婚姻数は、増減を繰り返しながら全体的には減少傾向にあります。婚姻率も同様に低下傾向にありますが、全国や大分県と比較すると高い傾向にあります。

本市の離婚数は、増減を繰り返しながら全体的には減少傾向にあります。離婚率も同様に低下傾向にあります。



（厚生労働省「人口動態統計」）

※婚姻率とは、婚姻数を人口で除して 1,000 をかけたもの（人口 1,000 人当たりの婚姻件数として表わされる）

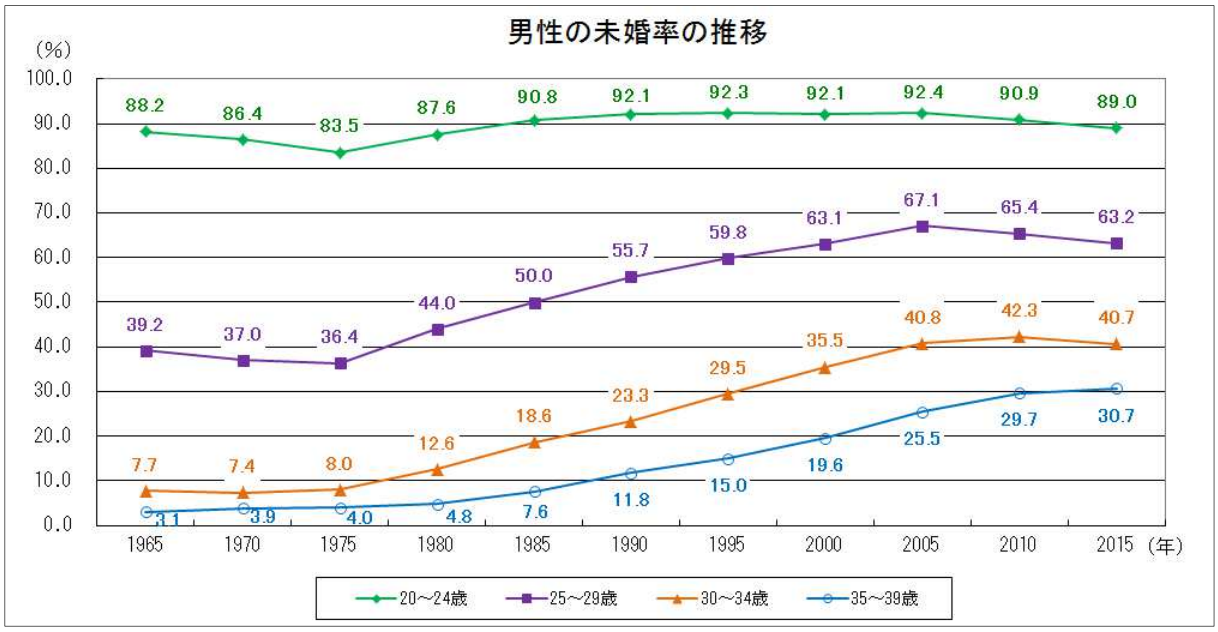


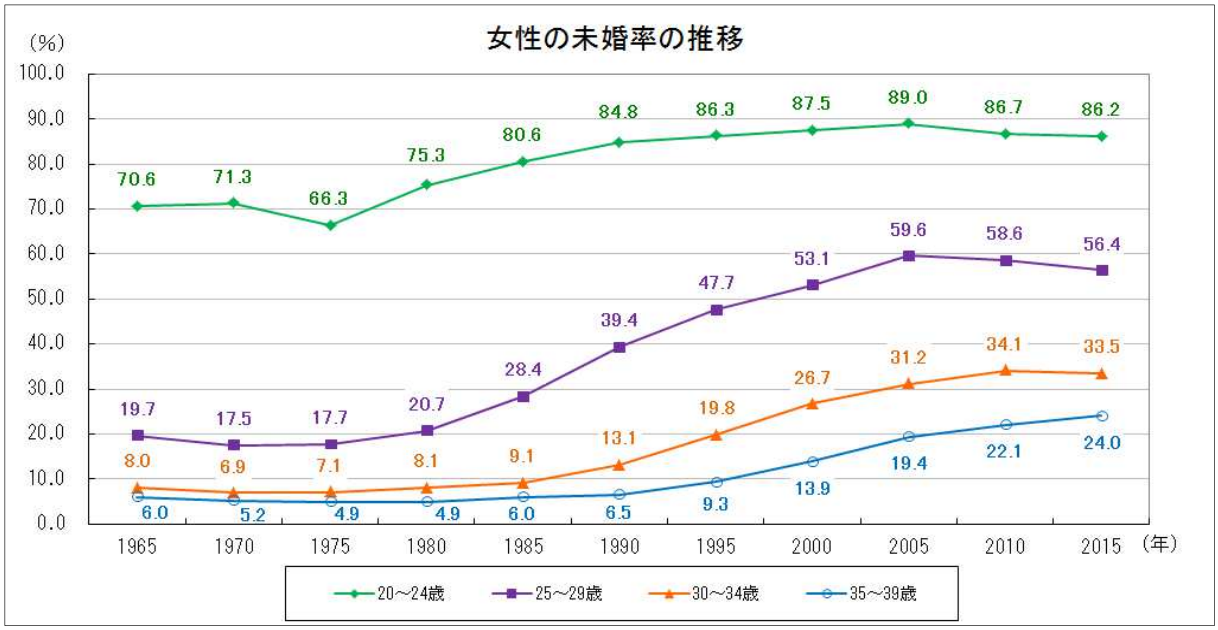
（厚生労働省「人口動態統計」）

※離婚率とは、離婚数を人口で除して 1,000 をかけたもの（人口 1,000 人当たりの離婚件数として表わされる）

（７）未婚率の推移

本市の未婚率は一貫して上昇を続けていましたが、近年、男性、女性とも２０～３４歳の未婚率は低下しています。





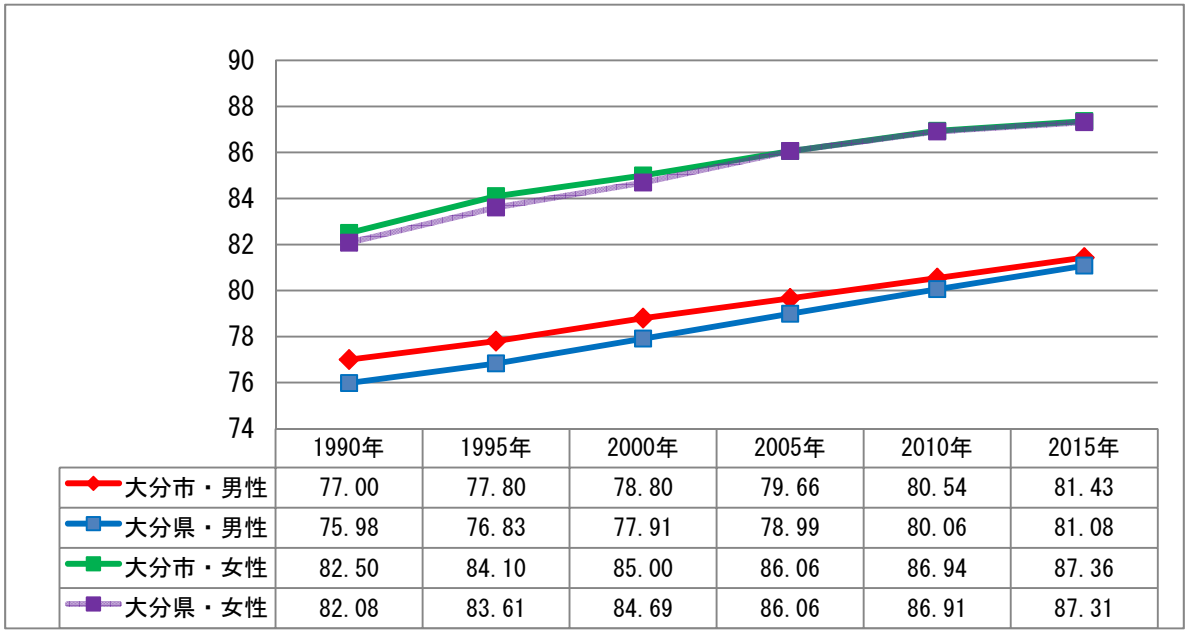
総務省統計局「国勢調査」

（８）平均寿命と健康寿命の推移

本市の平均寿命は年々延びており、２０１５（平成２７）年の平均寿命は、男性が８１．４３年、女性が８７．３６年となっています。

一方、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命は、２０１５（平成２７）年では、男性が７９．７２年、女性が８３．９６年となっています。

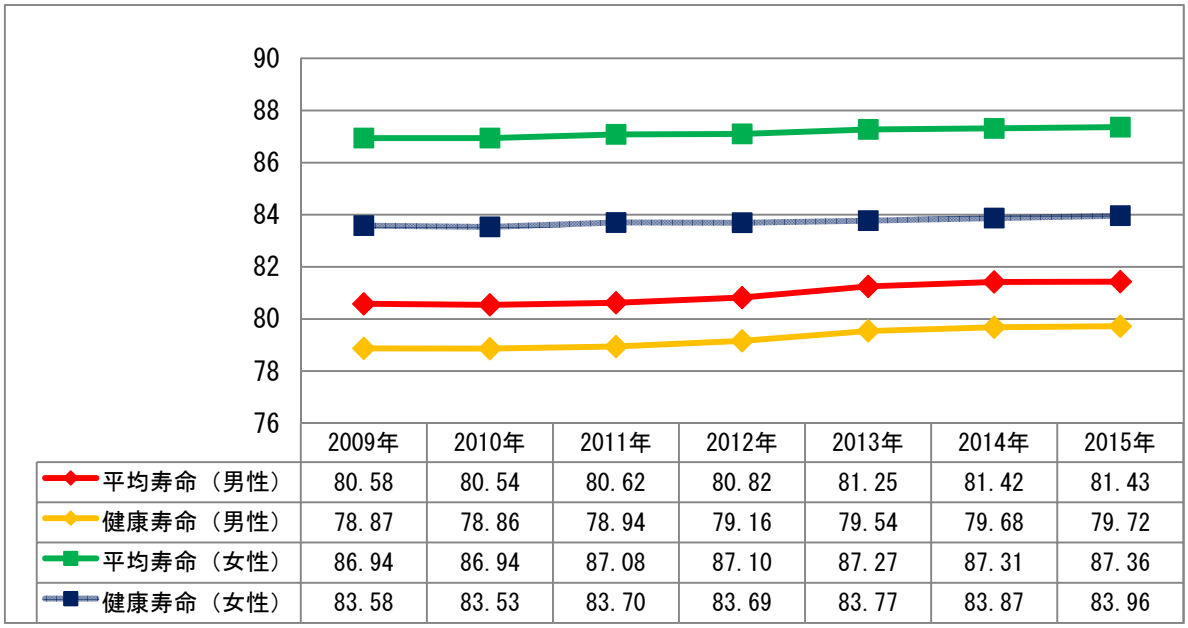
平均寿命の推移



	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
大分市・男性	77.00	77.80	78.80	79.66	80.54	81.43
大分県・男性	75.98	76.83	77.91	78.99	80.06	81.08
大分市・女性	82.50	84.10	85.00	86.06	86.94	87.36
大分県・女性	82.08	83.61	84.69	86.06	86.91	87.31

大分県の平均寿命は厚生労働省「都道府県生命表」
大分市の平均寿命は「大分県健康指標計算システム」により算出

平均寿命と健康寿命の推移



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
平均寿命（男性）	80.58	80.54	80.62	80.82	81.25	81.42	81.43
健康寿命（男性）	78.87	78.86	78.94	79.16	79.54	79.68	79.72
平均寿命（女性）	86.94	86.94	87.08	87.10	87.27	87.31	87.36
健康寿命（女性）	83.58	83.53	83.70	83.69	83.77	83.87	83.96

健康寿命は「大分県健康指標計算システム」により算出

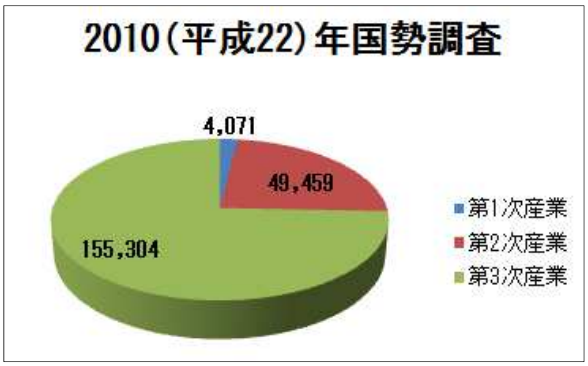
※健康寿命には様々な定義や算出法がありますが、ここでいう健康寿命は、大分県が独自に算出する健康寿命のことで、介護保険制度による「要介護２以上に認定されていなければ、健康とする」と定義している。

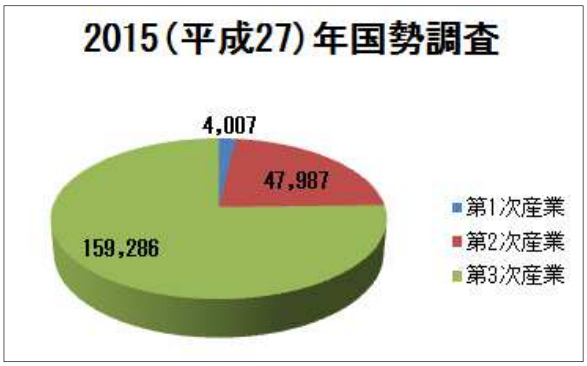
（９）産業別就業者

本市の産業別就業者数は、第３次産業の就業者が最も多くなっています。２０１０（平成２２）年と２０１５（平成２７）年の国勢調査を比較してみると、第１次産業の就業者は１．６％の低下、第２次産業の就業者は３．０％の低下、第３次産業の就業者は２．６％の上昇となっています。

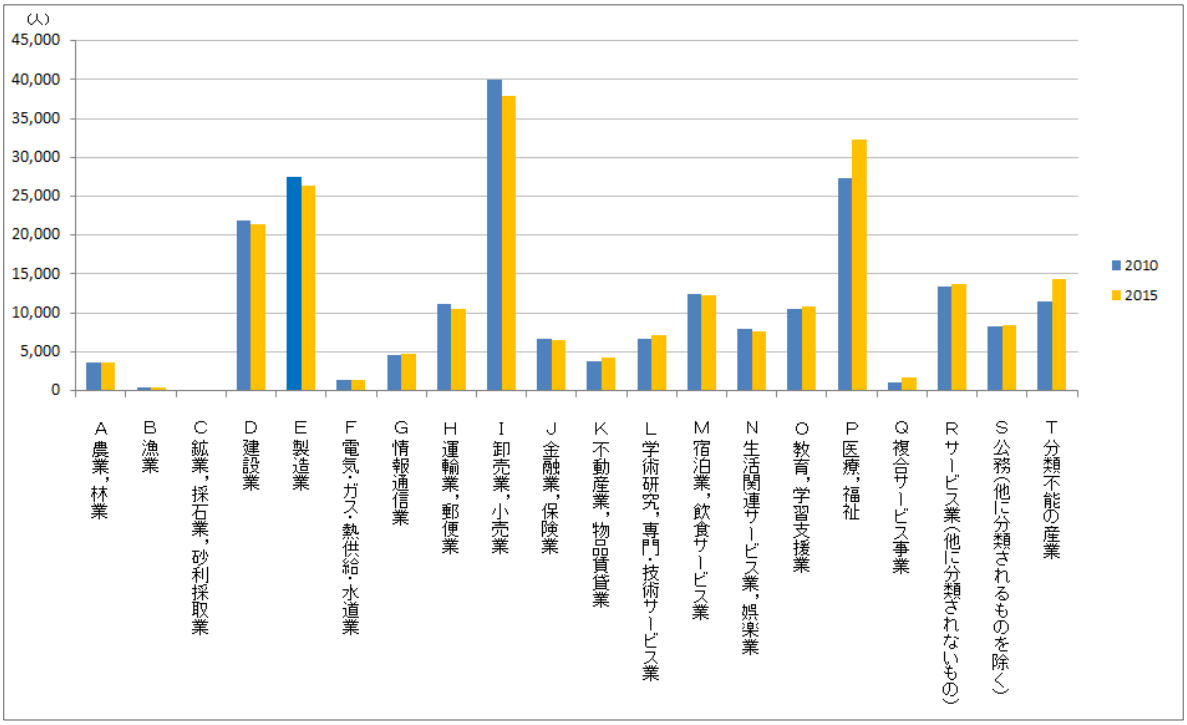
産業大分類別就業者数をみると、卸売業・小売業が最も多く、続いて、医療・福祉、製造業が多い構成となっています。また、医療・福祉の就業者が大きく増えています。

大分市産業別就業者数





産業大分類別就業者数



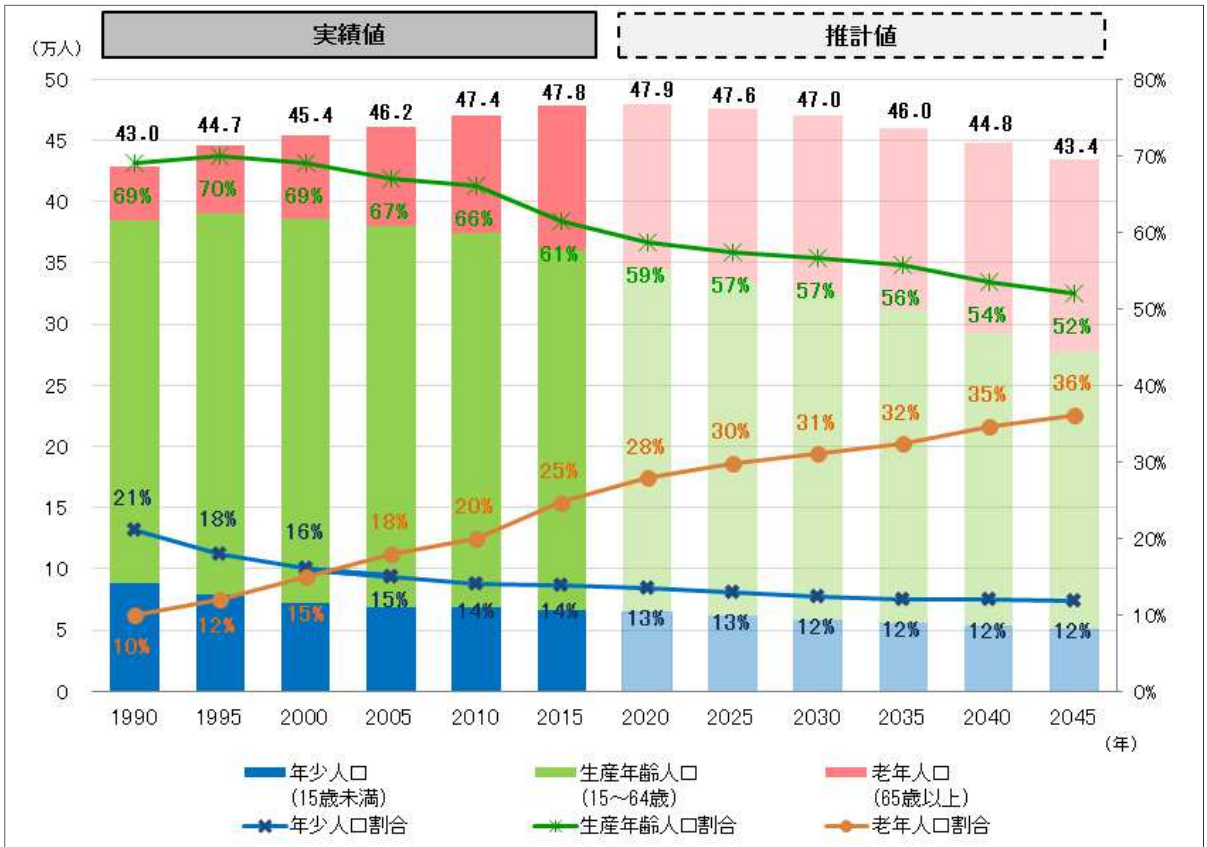
総務省統計局「国勢調査」

Ⅲ．将来人口の推計

（１）総人口・年齢３区分別人口の推計

２０１５（平成２７）年国勢調査を基本に、社人研の数値を用い、将来人口を推計しています。

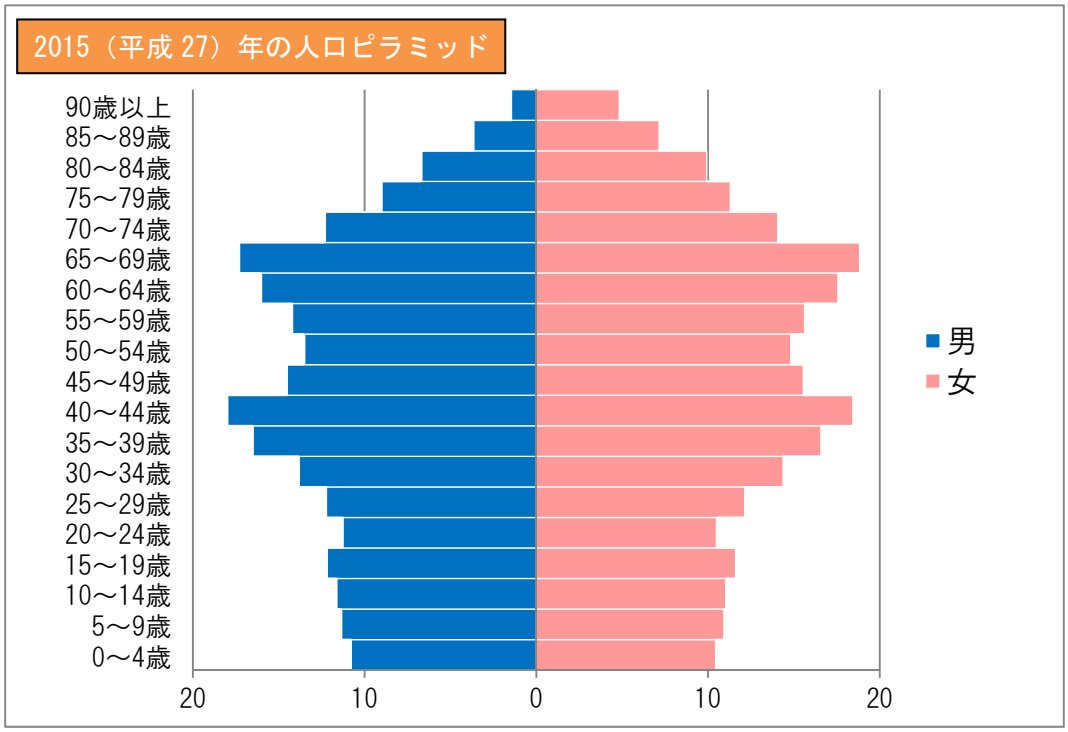
また、社人研の推計によると、このままの状況で人口が推移していけば、２０１５（平成２７）年から２０４５（令和２７）年までの３０年間で、本市の総人口は約４．４万人、生産年齢人口（１５歳～６４歳）は約６．８万人減少すると予測されています。一方、老年人口（６５歳以上）は約３．９万人増加し、高齢化率は３６％に達すると予測されています。

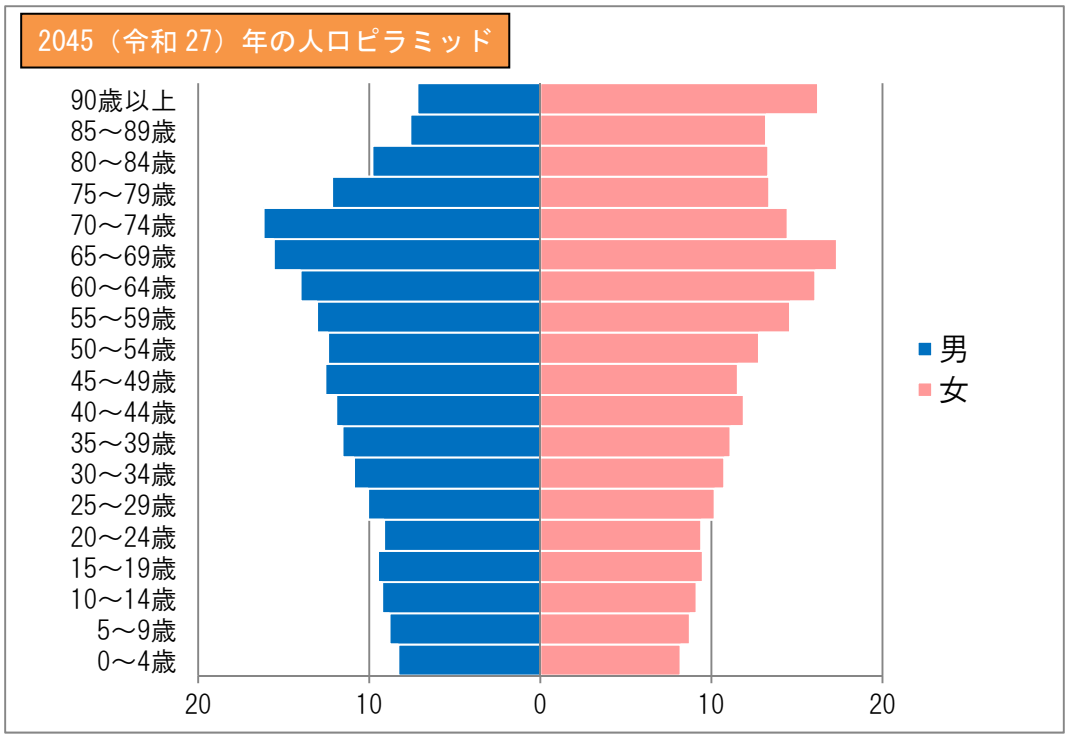


※2015（平成27）年まで総務省統計局「国勢調査」（2020（令和2）年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計）
2000（平成12）年以前の人口は、旧佐賀関町、野津原町の人口を含む

（２）人口ピラミッドの推移

本市の総人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、年少人口（１５歳未満）を含む若い世代の人口が減少し、本市の人口ピラミッドは、「壺型」に向かっていくものと考えられます。



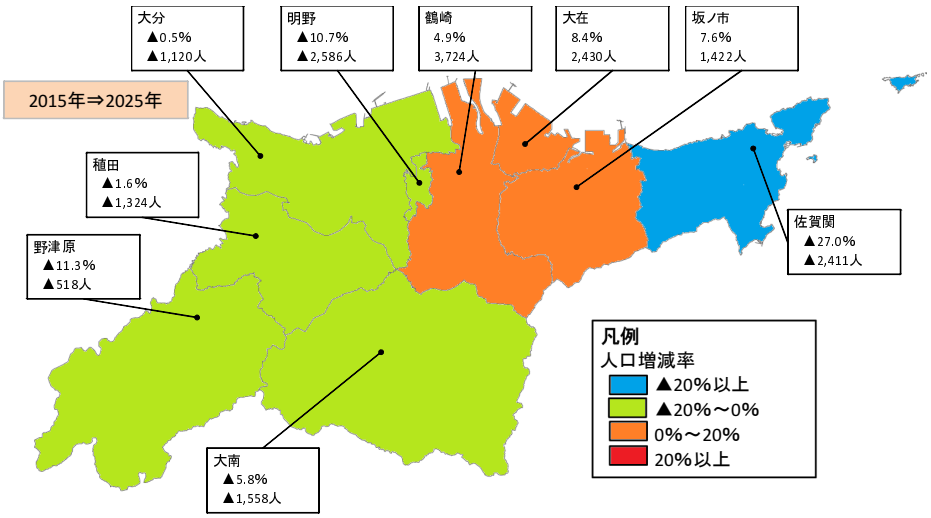


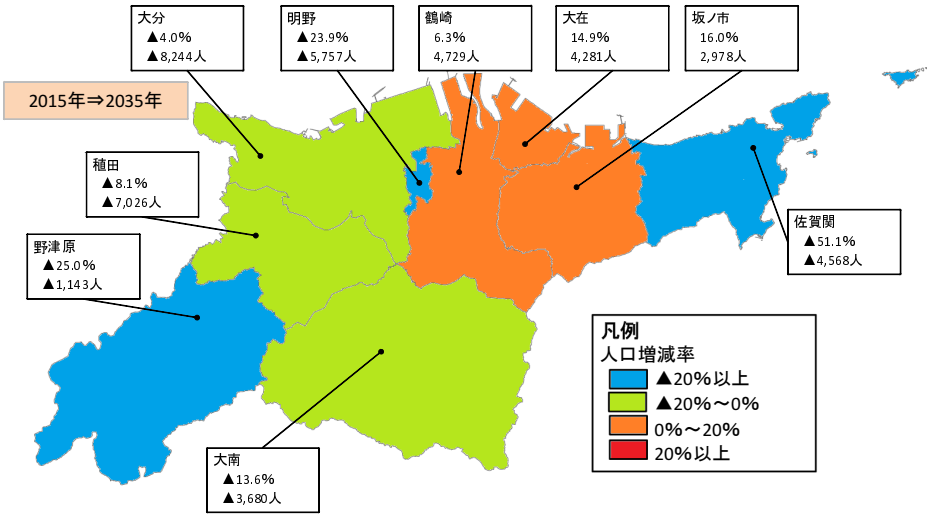
※2015（平成 27）年の総人口は総務省統計局「国勢調査」

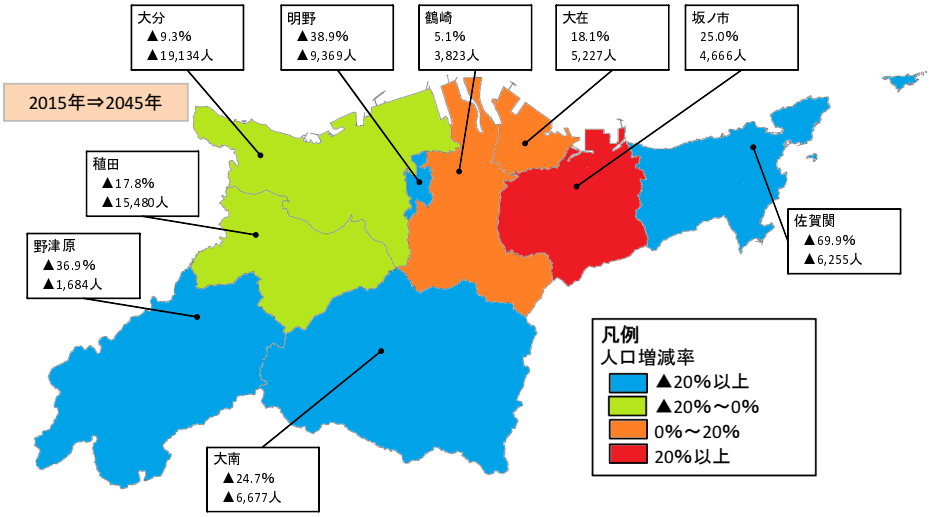
※2045（令和 27）年の総人口は国立社会保障・人口問題研究所推計

（３）地域別の人口推移

本市の総人口の減少に伴い大分地区、大南地区、稙田地区、佐賀関地区、野津原地区、明野地区では人口が減少する一方で、鶴崎地区、大在地区、坂ノ市地区では人口が増加すると考えられます。

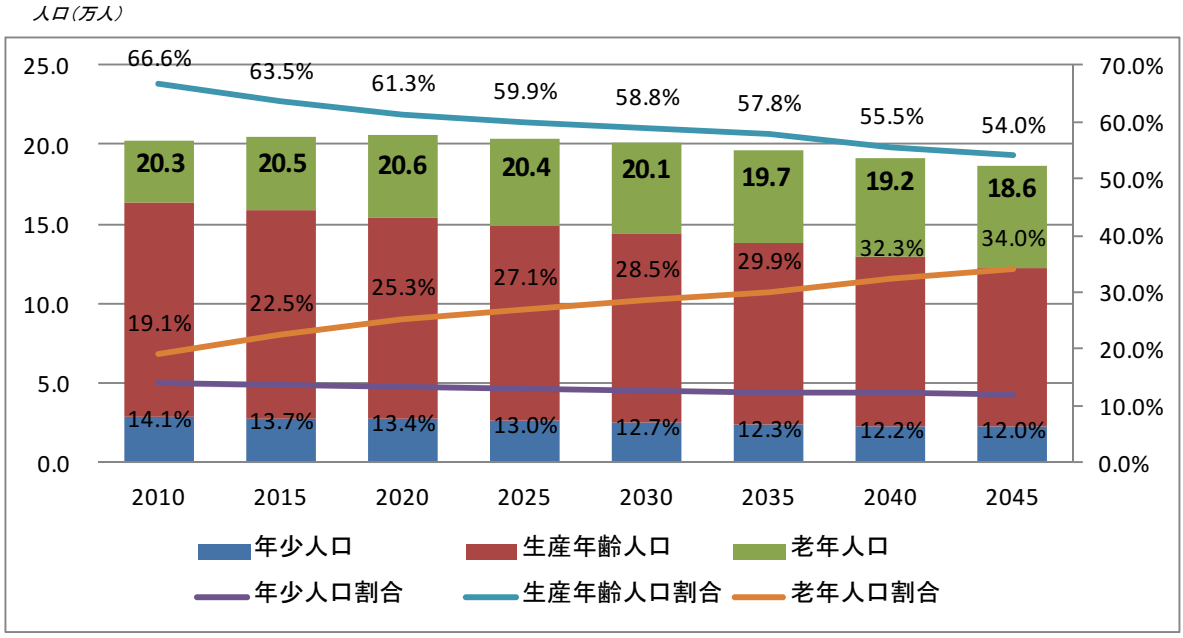






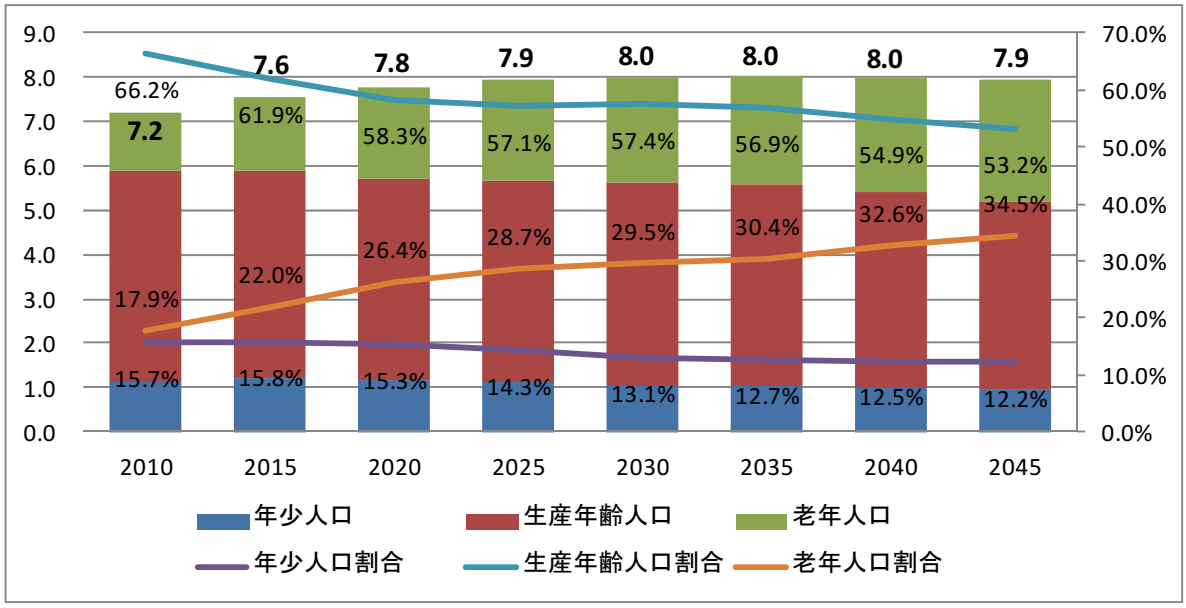
地域別の人口推移《大分地区》

２０１５（平成２７）年の大分地区の人口は、２０．５万人で市の総人口の約４２．９％を占めています。２０４５（令和２７）年の人口は、１８．６万人まで減少する見込みで、減少率は約９．３％となります。



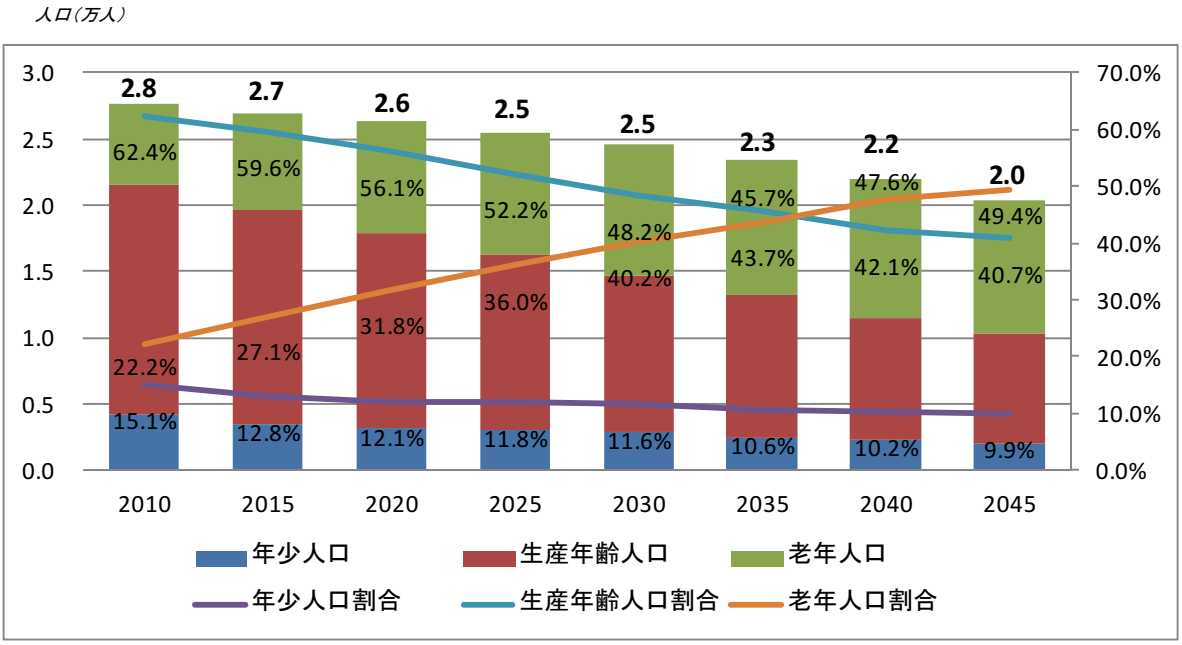
地域別の人口推移《鶴崎地区》

２０１５（平成２７）年の鶴崎地区の人口は、７．６万人で市の総人口の約１５．８％を占めています。２０４５（令和２７）年の人口は、７．９万人まで増加する見込みで、増加率は約５．１％となります。



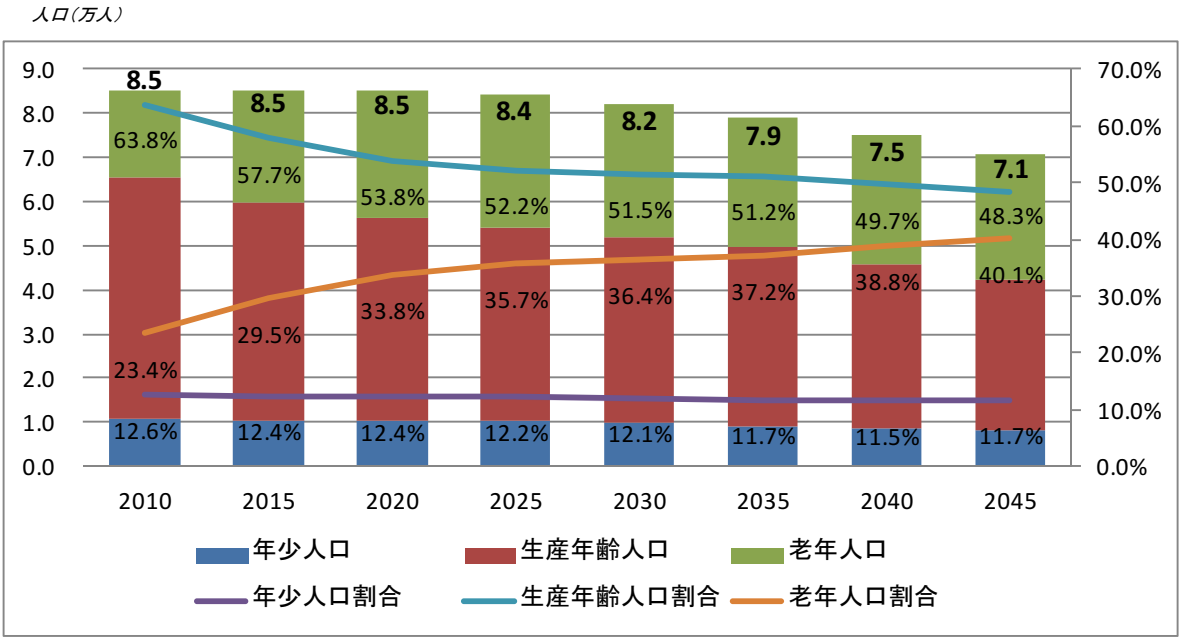
地域別の人口推移《大南地区》

２０１５（平成２７）年の大南地区の人口は、２．７万人で市の総人口の約５．７％を占めています。２０４５（令和２７）年の人口は、２．０万人まで減少する見込みで、減少率は約２４．７％となります。



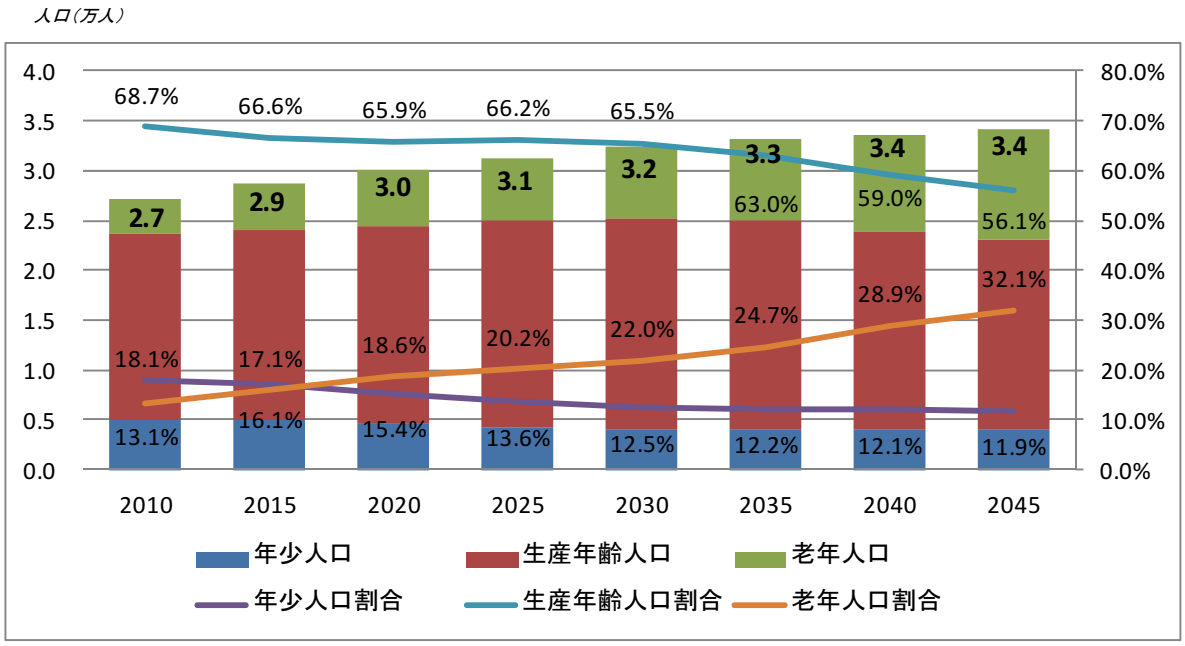
地域別の人口推移《稙田地区》

２０１５（平成２７）年の稙田地区の人口は、８．５万人で市の総人口の約１７．８％を占めています。２０４５（令和２７）年の人口は、７．１万人まで減少する見込みで、減少率は約１７．１％となります。



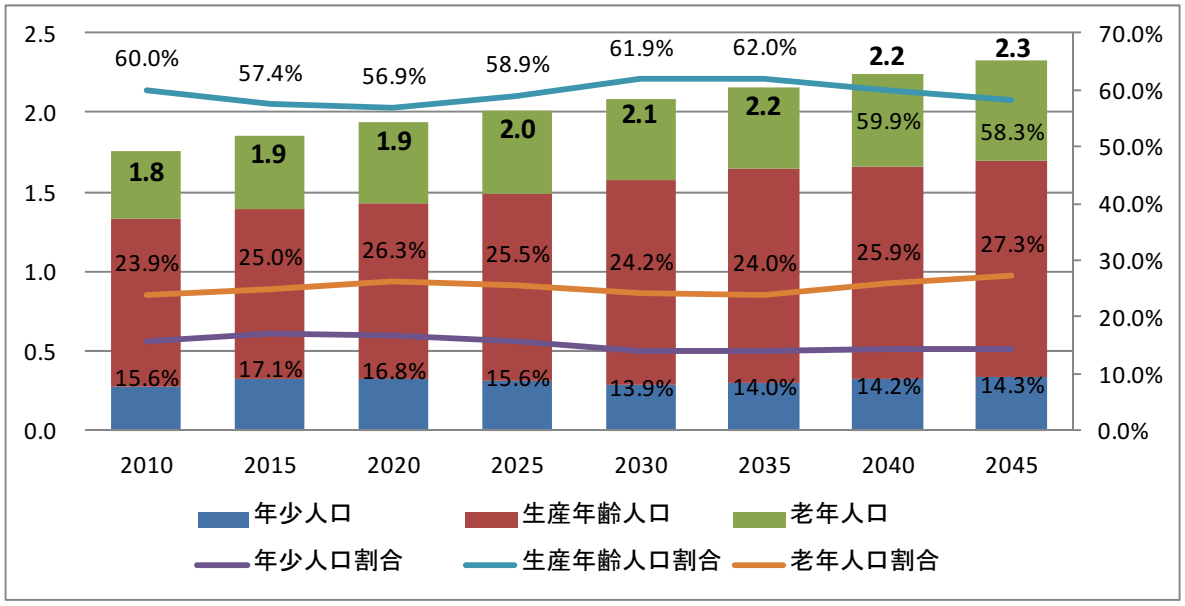
地域別の人口推移《大在地区》

２０１５（平成２７）年の大在地区の人口は、２．９万人で市の総人口の約６．０％を占めています。２０４５（令和２７）年の人口は、３．４万人に増加する見込みで、増加率は約１８．１％となります。



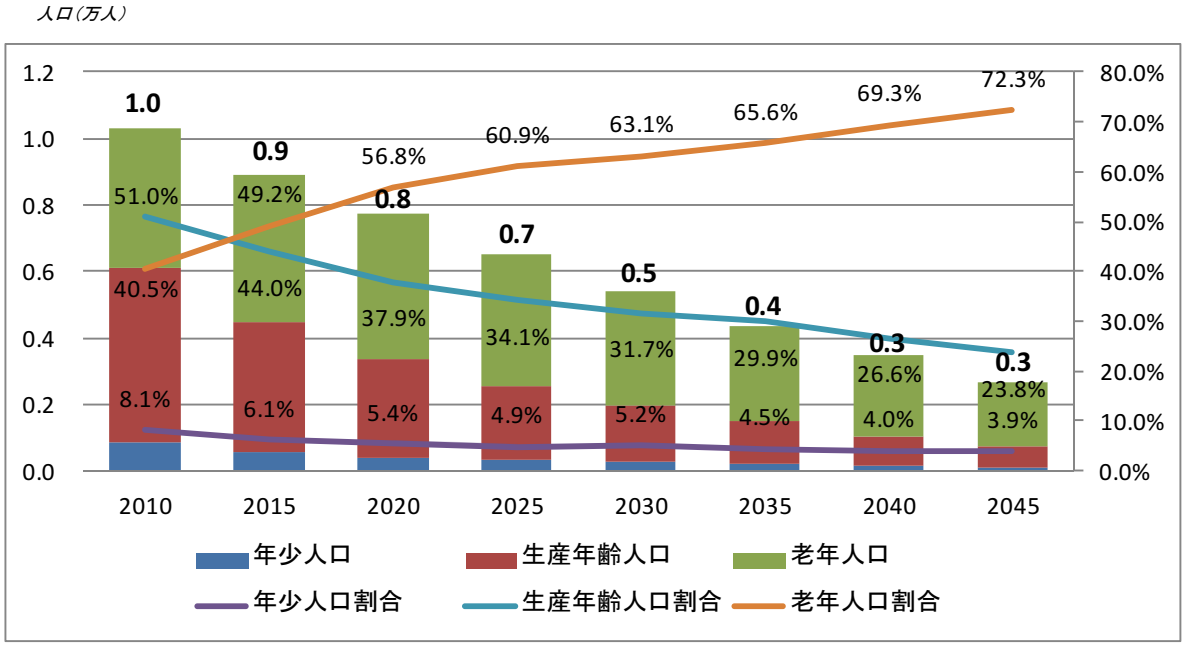
地域別の人口推移《坂ノ市地区》

２０１５（平成２７）年の坂ノ市地区の人口は、１．９万人で市の総人口の約３．９％を占めています。２０４５（令和２７）年の人口は、２．３万人に増加する見込みで、増加率は約２５．０％となります。



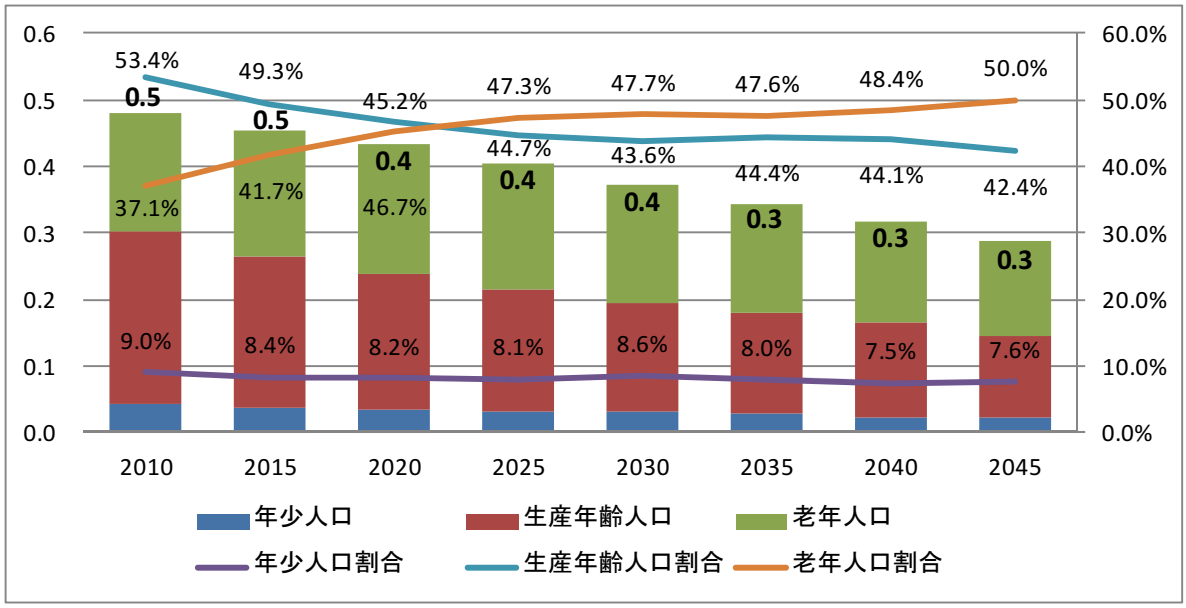
地域別の人口推移《佐賀関地区》

２０１５（平成２７）年の佐賀関地区の人口は、０．９万人で市の総人口の約１．９％を占めています。２０４５（令和２７）年の人口は、０．３万人まで減少する見込みで、減少率は約６９．９％となります。



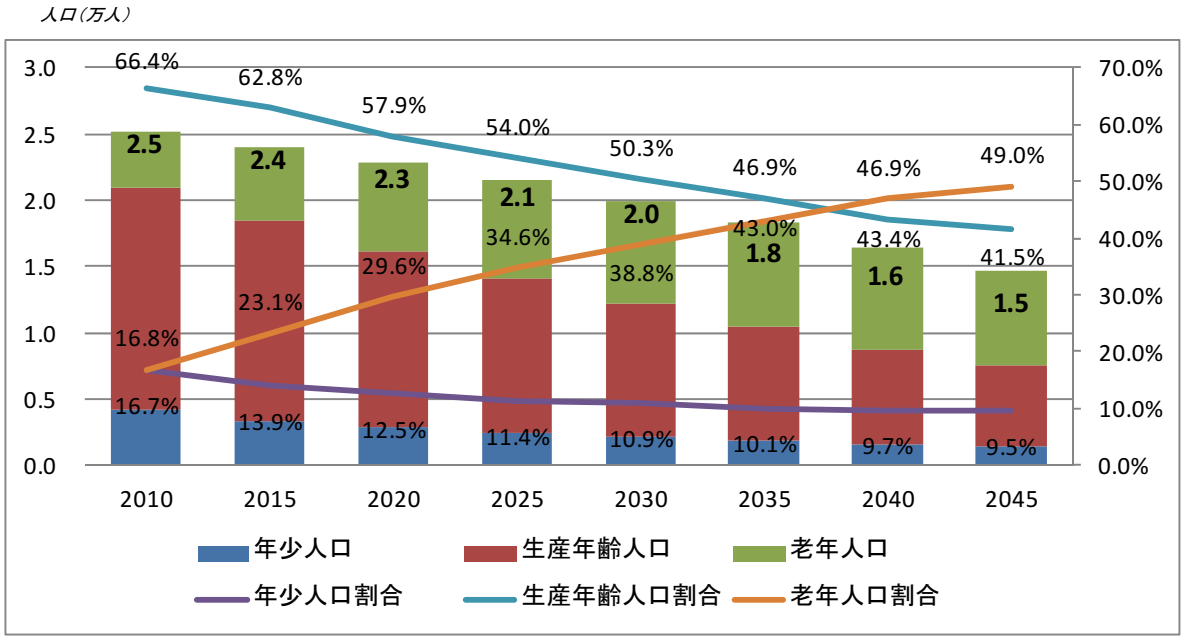
地域別の人口推移《野津原地区》

２０１５（平成２７）年の野津原地区の人口は、０．５万人で市の総人口の約１．０％を占めています。２０４５（令和２７）年の人口は、０．３万人まで減少する見込みで、減少率は約３６．９％となります。



地域別の人口推移《明野地区》

２０１５（平成２７）年の明野地区の人口は、２．４万人で市の総人口の約５．０％を占めています。2045（令和２７）年の人口は、１．５万人まで減少する見込みで、減少率は約３８．９％となります。



Ⅳ.　目指すべき将来の方向

（１）基本的視点

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげるものです。もう一つは、首都圏への転出者の抑制、地方への転入者の増加について政策誘導を図るものであり、この二つの対応を同時並行的、相乗的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけ、人口増加に転じさせていく上で大変重要となります。

こうしたことから、自然増と社会増の両面から人口減少問題に取り組み、２０６０（令和４２）年までの人口減少カーブをできる限り緩やかにしていきます。

（２）人口の将来展望

自然増では、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、合計特殊出生率の向上につなげます。また、社会増に向けては、転出の抑制と転入の促進を図ります。

国においては、２０３０（令和１２）年までに合計特殊出生率を１．８程度、２０４０（令和２２）年には人口置換水準である２．０６程度まで回復した場合、２０６０（令和４２）年には人口１億人程度を確保し、長期的には９，０００万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計しています。

一方、大分県においては、２０３０（令和１２）年までに合計特殊出生率を２．０程度、２０４０（令和２２）年には２．３程度まで高めるとしています。

また、国が東京圏からの地方への転出を毎年４万人増加させるとともに、地方から東京圏への転入を毎年６万人減少させることにより、２０２０（令和２）年までに東京圏と地方の流出入の増減均衡を図ることを目標とするなか、大分県では、地域を活性化する施策等を通じて、社人研が想定している社会増減に毎年１，０００人程度（国目標の１％）の上乗せが図られるとしています。

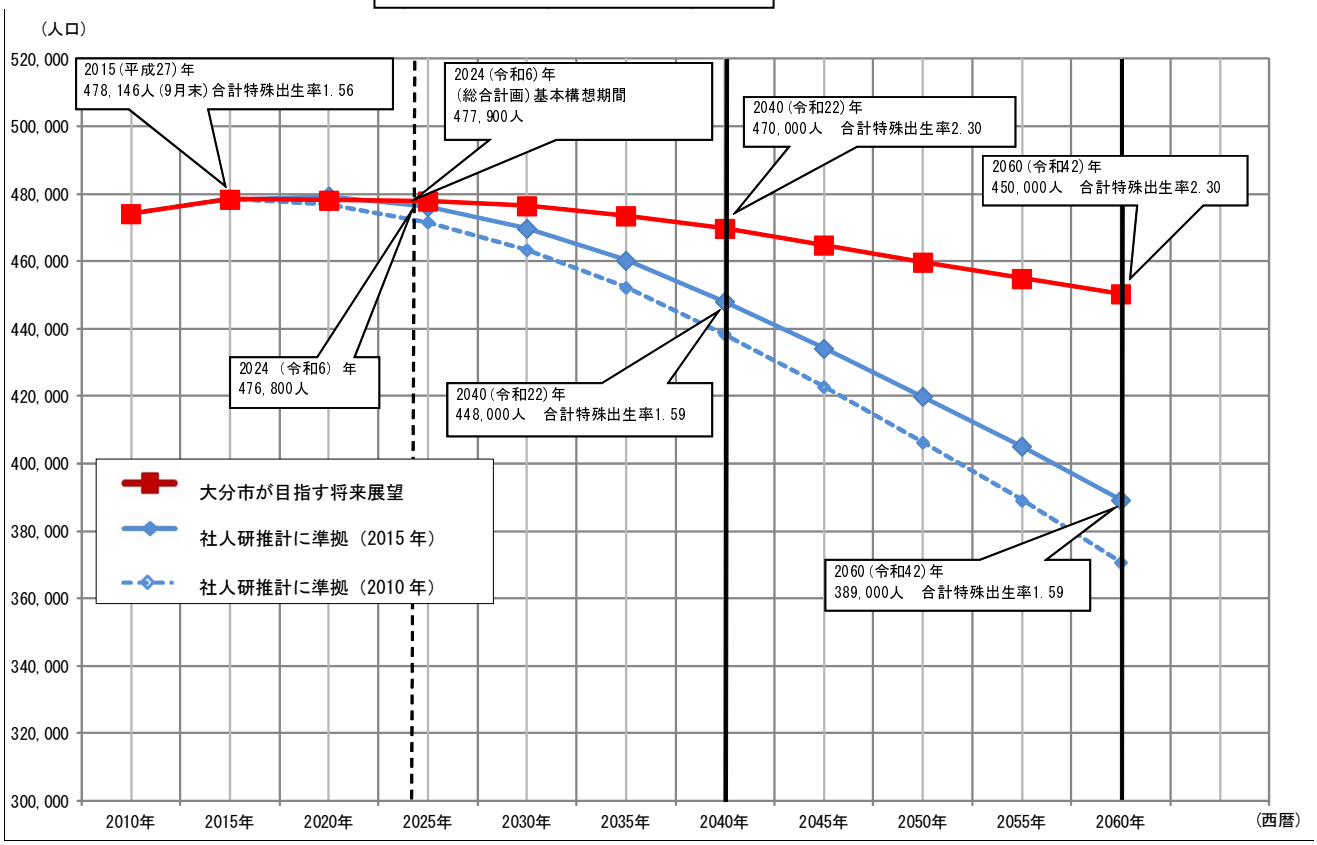
自然増対策と社会増対策に取り組めば、大分県は２０６０（令和４２）年には人口が約９６万人となり、その後上昇に転じ、２１００年（今世紀末）には、１００万人近くにまで回復していくとしています。

本市においては、国や大分県の将来展望を勘案するなか、県都大分市としての責任を果たすため、自然増については、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向けた取組のさらなる充実を図ることにより、２０３０（令和１２）年までに合計特殊出生率を２．０程度まで高め、２０４０（令和２２）年には２．３程度まで高めることとします。

また、社会増については、今後も東京圏を中心とした大都市への人口流出が懸念されることから、大分県全体を鑑みるなか、大分県外から、特に東京圏を中心とした大都市からの転入者を増やすことを目指していきます。

このように自然増対策と社会増対策に取り組むことにより、人口減少に歯止めがかかり、２０６０（令和４２）年の本市の人口は、４５．０万人程度となります。

大分市の人口の将来推計



大分市が目指す将来展望

２０６０（令和４２）年　人口４５万人程度

※人口置換水準とは、長期的に人口が増えも減りもせずに一定となる出生の水準

（日本の合計特殊出生率の人口置換水準は、おおむね２．０６となっています）